

平成27年度
まち・住まい・交通の創蓄省エネルギー化モデル
構築支援事業

公 募 要 領

平成27年6月

国土交通省総合政策局環境政策課

株式会社日本総合研究所

1. 事業の背景と目的

国土交通省では、震災・原発事故以降のエネルギー制約等の新たな課題を踏まえ、持続可能で活力ある国土・地域づくりに向けて、まち・住まい・交通の一体的な創蓄省エネルギー化を推進するため、都市規模、地域特性等に応じたモデル構築を図っていくこととしています。

まち・住まい・交通の創蓄省エネルギー化を総合的に推進するためには、地域の将来ビジョンの中でどのように位置づけるべきか、どのような効果を期待するのか、地域の関係主体の参画の下で議論される必要があります。

このため、地方公共団体、民間事業者等が、有識者、国土交通省関係部局等のサポートを活用しながら、将来ビジョンの明確化、課題・目標の設定、実現方策の検討等を行い、構想の具体化を図っていただくことを目的として、本事業を実施することと致しました。

2. 事業の全体像

(1) 事業の概要

本事業は、来年度以降、まち・住まい・交通の一体的な創蓄省エネルギー化に向けた事業の開始を目指す地方公共団体、民間事業者等の（以下、採択地域と記す）から、企画提案（将来像、目標、取組方針等）を募集するものです。

応募いただいた企画提案を審査し（審査（選定）の基準等は後述）、そのうち優れた提案に対しては、その提案書をもとにした構想の策定に向けて、有識者ならびに国土交通省が委託する外部専門機関（後述、株式会社日本総合研究所）による助言等の支援が無償で受けられます。

なお、採択地域におかれましては、必要に応じて、「まち・住まい・交通の創蓄省エネルギー化モデル構築支援事業タスクフォース（以下、タスクフォースと記す）」における中間検討会（仮称）、最終審査会（仮称）、また、事業の普及啓発に向けたイベントへ参加・協力いただきますので、あらかじめご了承ください。

(2) 事業の構造

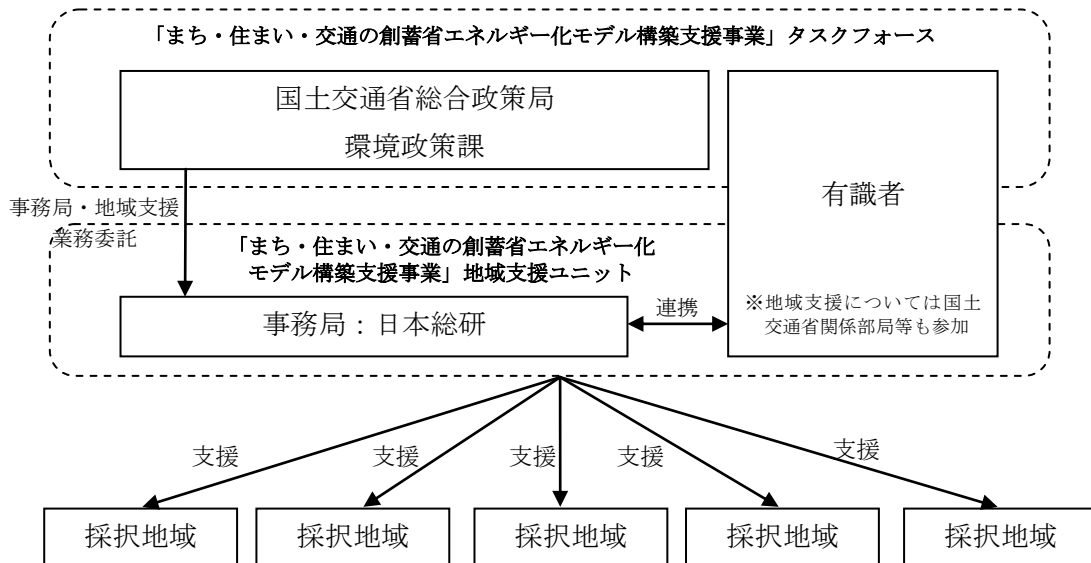
本事業は、国土交通省総合政策局が所管する事業です。

なお、事業の募集・審査等の事務局業務全般においては、本省より株式会社日本総合研究所（以下、日本総研と記す）へ委託を行い、実施・運営されるものです。

また、前述のとおり、外部有識者、本省関係部局等により構成されるタスクフォースを設置し、採択される地方公共団体、民間事業者に対する助言等の支援を実施させていただきます。

よって、今後、日本総研事務局からの本事業に関する連絡、指示等は、すべて本省の指示と同等のものであるとし、その内容に準拠いただく必要があります。

図表 本事業のスキーム



3. 応募資格

(1) 応募可能な提案

応募可能な提案は地域における「まち・住まい・交通の一体的な創蓄省エネルギー化を目指す構想」であることとします。なお、「まち」「住まい」「交通」の融合した取り組みを期待しますが、いずれか一つの分野に特化した構想を排除するものではありません。

(2) 対象団体等（応募可能な団体等）

対象団体は、地方公共団体、各種団体等（民間企業含む）とします。

また、複数の団体による協同提案も可能としますが、代表となる団体については明確となっていることとします。

なお、各種団体等が代表提案者となる場合は、構想のフィールドとなる地方公共団体の同意ならびに協力または支援が受けられることを条件とします。

(3) 採択予定件数

採択予定件数は3～5件程度とします（選定基準は後述4にて記載）。

(4) 構想策定期間

構想の策定期間は、事業開始日から平成28年2月29日までとします。

(5) 本事業の主な流れ

本事業の主な流れは、以下のとおりです。

平成27年6月1日	:	公募開始
平成27年7月17日	:	公募締切
平成27年8月下旬	:	採択地域選定
平成27年8月下旬	:	構想策定支援開始
平成27年8月中下旬～ 平成28年2月上旬	:	構想策定に向けたアドバイス（7～8回程度を予定）
平成27年11月上旬	:	有識者および国土交通省担当者による現地視察・ヒアリング
平成27年11月中旬	:	中間検討会
平成28年2月上旬	:	最終審査会
平成28年2月下旬	:	構想とりまとめ

4. 募集する提案の選定基準

選定にあたっては、以下に示す4つの視点から評価を実施することとします。

- 新規性・横断性・地域性（先端技術の活用、まち・住まい・交通分野の融合、創エネ・蓄エネ・省エネの組み合わせ、地域資源の有効活用 等）
- 実行可能性（実施体制、事業採算性 等）
- 期待される効果（環境面、経済面、社会面 等）
- 他地域への展開（汎用性、導入難度 等）

(1) 新規性・横断性・地域性

創蓄省エネルギー化を進めることにより、どのような魅力ある地域をつくっていくのか。

【評価のポイント】

① 先端技術の活用

先端的な技術等を積極的に活用したモデルとなっているか。

② まち・住まい・交通分野の融合

まち・住まい・交通分野の各分野が融合した個性的なモデルとなっているか。

③ 創エネ・蓄エネ・省エネの組み合わせ

創エネ・蓄エネ・省エネの技術等が融合した個性的なモデルとなっているか。

④ 地域資源の有効活用等

自然・社会等、地域の特性を生かしたモデルとなっているか。

(2) 実行可能性

提案される創蓄省エネルギー化モデルは、実現可能性が高いものとなっているか。

（民間主体の提案の場合）構想のフィールドとなる地方公共団体との連携が図られているか。

地方公共団体においては、庁内の横断的な協力体制が得られやすい状況となっているか。

【評価のポイント】

① 実施体制

事業実施にあたり、各主体が連携し、事業が速やかに開始されるとともに継続的に実施可能な体制が整っているか。

② 事業採算性

事業採算性を考慮したモデルとなっているか。

※創蓄省エネルギー化は、経済的尺度のみで評価が難しい側面があるため（事業収支面では黒字になりにくい）、本項目では、単純な経済収支面で評価が難しい場合は、地域社会全体のコストとして、創蓄省エネルギー化をどのように位置づけるのか、可能な限り数値を用いながら具体的な記載を求めます。

（3）期待される効果

提案される創蓄省エネルギー化モデルの実現により、地域にどのような効果が期待できるか。

【評価のポイント】

① 環境面

化石燃料の代替効果、CO₂削減等、環境面での効果は高いか。

② 経済面

地域全体への経済・雇用等の波及効果は大きいか。

③ 社会面

地域の課題解決に資するか。

地域（自治体）のまちづくりビジョン等に即しているか。

地域コミュニティの促進、防災機能の効果等は大きいか。

社会資本ストックの老朽化対策として、既存施設の効果的・効率的な活用に資するか。

（4）他地域への展開

提案される創蓄省エネルギー化モデルを他地域へと将来的に展開できるか。

【評価のポイント】

① モデルの汎用性

多くの地域が抱える課題を解決するモデルであるか。

② モデルの導入難度

多くの地域が容易に導入可能なモデルであるか。

5. 応募書類の提出部数

応募書類については、必要部数を一つの封筒等により提出してください。

応募書類の提出部数については、以下のとおり、①公募申請書（様式1～3）から③提案書要約版（様式5）までをセットしたもの10部（内訳としては、各正本をセットしたもの1部と各副本（写し）をセットしたもの9部となります。）及び④申請受理票（様式6）1部、電子ファイル1枚（CD-R）並びに⑤返信用封筒1枚を併せて提出してください。（なお、部数はタスクフォースの体制の見極めにより、見直す場合があります。）

正本1部は片面印刷でホチキス留めせず、クリップ留めにしてください。副本9部は両面印刷で申請書の左側2か所をホチキス留めにし、**全て縦2穴で穴を空けてください。**

なお、応募書類（電子ファイル）は、Microsoft Word、Excel、PowerPointで作成したもの及びそれら電子ファイルをPDF形式に変換したファイルを合わせてCDにコピーし、提出してください。

①公募申請書（様式1～3） <正本1部、副本（写し）9部>

添付資料：代表提案者の概要がわかる資料（パンフレット等）（2部）

（注1）代表提案者が地方公共団体の場合は、添付資料は不要です。

②提案書（様式4） <正本1部、副本（写し）9部>

③提案書要約版（様式5） <正本1部、副本（写し）9部>

④申請受理票（様式6） <正本1部>

※ 以上①～④の各文書の電子ファイル（Office形式及びPDF形式）

<CD1枚>

④ 返信用封筒 <1枚>

返信用封筒は定形とし、返信先の住所・氏名を明記し、返信用切手（80円）を貼付してください。

上記と併せて、応募書類（電子ファイル）一式については、下記のメールアドレス宛・件名に添付してご送付下さい（可能な限りファイルの容量は小さくしてください）。

E-mail：200010-koubo-mlitcssmodel@ml.jri.co.jp

件名：「まち・住まい・交通の創蓄省エネルギー化モデル構築支援事業」応募書類

6. 公募期間、応募書類の提出先と留意事項

公募期間：公募開始 平成27年6月1日（月）
公募締切 平成27年7月17日（金） 12時（正午）必着
（応募書類は郵送、宅配便もしくは持参にて受付可能です）

応募書類の提出先：

〒141-0022

東京都品川区東五反田2-18-1 大崎フォレストビルディング

株式会社 日本総合研究所

「まち・住まい・交通の創蓄省エネルギー化モデル構築支援事業」公募係

（留意事項）

- ・ 応募書類送付時の封筒の宛名面に「まち・住まい・交通の創蓄省エネルギー化モデル構築支援事業」と明記してください。
- ・ 応募書類は、FAXによる提出は不可とします。また、締め切り日時を経過して到着した申請は、いかなる理由があろうとも無効とします。
- ・ 応募書類に不備がある場合は、審査対象となりません。
- ・ 本公募要領に示された様式以外での応募は認められません。また、補足資料、パンフレット等の様式以外の資料は受領しません。
- ・ 応募後の書類等の変更、差し替えは認めません。
- ・ 提出された応募書類は事業の採択に関する審査以外の目的には使用しません。また、応募書類は返却しませんので、あらかじめご了承ください。
- ・ 公募締め切り後、内容について確認等の連絡を行う場合があります。
- ・ 応募書類の様式は、日本総研のホームページ
<http://www.jri.co.jp/company/release/2015/0601/> からダウンロード可能です。

7. 公募説明会の開催

本事業の内容、手続きについて以下のとおり説明会を実施いたします。

参加は事前申し込み制とし、先着順に受け付けます。参加を希望される場合には、申し込み期限（平成27年6月10日（水）18時00分）までにお申し込みください。

会場の都合上、申し込み多数の場合には、1団体あたりの人数について調整させていただくことがあります。

公募要領等の資料は、必ずご持参ください。（日本総研のホームページから入手できます。）

■公募説明会【東京会場】：（定員60名）

日 時： 平成27年6月11日（木）受付15：30 開始16：00
場 所： 日本総研 東京本社 13階会議室
（東京都品川区東五反田2-18-1 大崎フォレストビルディング）
<http://www.jri.co.jp/company/map/tokyo/>

■公募説明会【岡山会場】：（定員40名）

日 時： 平成27年6月18日（木）受付15：30 開始16：00
場 所： 第一セントラルビル1号館5F B会議室
（岡山県岡山市北区本町6番36号）
<http://maruta-g.jp/meeting/room/index.html>

■公募説明会【仙台会場】：（定員30名）

日 時： 平成27年6月22日（月）受付15：30 開始16：00
場 所： TKP ガーデンシティ仙台 カンファレンスルームD
（宮城県仙台市青葉区中央1-3-1 AER 30F）
<http://gc-sendai.net/access/>

■公募説明会申し込み

下記のメール宛に下記情報を添えてお申し込み願います。

E-mail: 200010-koubo-mlitcssmodel@ml.jri.co.jp

【申請情報】

・希望会場（東京、岡山、仙台）、出席者の氏名、所属、電話番号、電子メールアドレス

※出席人数については調整させていただくことがあります。

申し込み期限は各会場の実施日の12時と致しますが、定員（東京会場：60名、岡山会場：40名、仙台会場：30名）に達し次第終了致します。

8. 審査の方法および手順

前述のとおり本事業では、タスクフォースを設置したうえで、提案内容の審査を実施し、採択地域を決定します。

(審査方法)

- ・ 書類による提案内容の審査を行い、採択団体を決定します。ただし、必要に応じてヒアリングによる審査を行う場合があります（日程は、別途通知）。
- ・ 審査の結果については、当該団体に日本総研より通知いたします。

(留意点)

- ・ ヒアリングの対象となった団体等については、日本総研より直接連絡いたします。
- ・ ヒアリングでは、審査委員との対面形式による質疑応答にて実施します。
- ・ ヒアリングは東京での開催を予定しております。
- ・ 審査委員、審査内容等は非公開です。
- ・ 申請書類に不備があるものについては、審査対象といたしませんので、ご注意ください。
- ・ 審査の都合上、応募後に提案内容に関する追加資料の提出を求めることがあります。
- ・ 審査結果に関する問い合わせには応じかねますのでご了承ください。

審査結果は非公開とさせて頂き、採択地域決定後、個別に採否を電子メールにてお知らせいたします。

9. 採択後の留意点

本公募事業に採択された場合の留意点については、採択が決定した後、採択地域に説明を行うものですが、あらかじめ次の点にご留意ください。

- ・ 各採択地域は、事業成果等の状況について、公開の報告会にてプレゼンテーション形式で報告を行っていただく可能性があります。
- ・ 各採択地域は、有識者、日本総研等の助言のもと、日本総研が指定するフォームにて事業の成果をまとめていただきます。

(フォームは別途通知予定です。最終とりまとめ時期は平成28年2月下旬を予定しています)

10. その他

*本公募要領に関する問い合わせは、電子メールとします。

問い合わせ締切りは、平成27年7月10日(金) 12:00とします。

<問い合わせ・提出先>

株式会社 日本総合研究所

「まち・住まい・交通の創蓄省エネルギー化モデル構築支援事業」公募係

〒141-0022

東京都品川区東五反田2-18-1 大崎フォレストビルディング

【E-mail】 200010-koubo-mlitcssmodel@ml.jri.co.jp